

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：34310  
 研究種目：基盤研究(B) (一般)  
 研究期間：2015～2017  
 課題番号：15H03325  
 研究課題名(和文) 国際関係理論と日本外交史の対話 歴史的知見の理論化と理論的知見の歴史研究応用

研究課題名(英文) Dialogue between International Relations Theory and Japanese Diplomatic History: Applications to Theoretical Development from Historical Knowledge and Historical Research on Theoretical Knowledge

## 研究代表者

大矢根 聡 (OYANE, Satoshi)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：40213889

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本の国際関係研究においては理論・歴史間の対話が欠けており、相互刺激に基づく研究上の新たな展開は稀薄である。本研究では、過去および海外の対話状況を検討し、今日可能な理論・歴史対話の条件や方法を考察した。

国際関係のマクロ理論の論争や合理的選択論の普及を背景に、理論・歴史対話は困難になっている。しかし日本やアメリカなどでは、理論を換骨奪胎しながらも利用し、歴史研究の対象や観念を転換した例がある。今日、理論的パラダイムを歴史研究に応用し、歴史から抽出したパターン自体を理論化するのは難しい。しかし理論上の基本的概念は、歴史的に吟味すべき課題を抱えており、また歴史的現象を再解釈する手がかりになる。

研究成果の概要(英文)：Research on international relations in Japan is lacking in the area of dialogue between theory and history, and new research developed based on mutual stimulation is considered to be weak. This study considers conditions and methods for dialogue between theory and history that is possible today.

Against a backdrop of macro theoretical disputes in international relations and the spread of rational-choice theory, dialogue between theory and history is becoming increasingly difficult. However, there are examples from Japan, the United States, and elsewhere of using theory--albeit in modified form--to transform the subjects and concepts of historical research. Today, it is difficult to apply a theoretical paradigm to historical research or to develop theories from patterns abstracted from history. However, basic theoretical concepts themselves include topics that should be examined historically, and these can serve as hints for reinterpreting historical phenomena.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際関係 理論 日本外交史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の国際関係研究においては、過去約 30 年間、理論分野と歴史分野の間で対話が欠けているとされる。研究が進展すると、専門分化が進むのは必然的ではあるが、日本の国際関係論では理論と歴史、また地域の各研究分野に大きく分化し、建設的対話が稀薄だという指摘は多い。しかし、過去には限定的ながら対話による研究の相互刺激や成果がある。また、アメリカにおける外交史研究では、しばしば理論的刺激が顕著な成果に結実してきた。

(2) 近年、国際関係の理論研究は、分析手法の洗練化が進む一方で、有力な理論的パラダイムやモデルが見当たらない。また日本外交史研究は、膨大な史料の公開とその読解が進展する一方で、現象理解の枠組みを欠きがちだとされる。こうした問題状況を見直し、打開を図る上で、理論・歴史対話は有意義だと考えられる。その適切な方法を摸索するために、従来の対話の様相や海外の経験を再検証し、参照する必要がある。

## 2. 研究の目的

(1) 日本における従来の理論・歴史対話の態様と成果、その課題等を今日の観点から洗い直し、その全体像を把握する。同時に、アメリカやドイツ等における理論・歴史対話を検討して日本との比較を行い、過去と他国の状況から一定の教訓を導く。

(2) 今日どのような理論・歴史対話が可能なのか、どのような歴史的知見の理論化、および理論的知見の歴史研究応用が可能なのかを、具体的に考察する。その上で、戦後日本外交上の事象を取り上げて、事例分析を実施する。その際、可能な限り第一次史料・資料を活用し、分析材料・データの点においても対話を図る。

## 3. 研究の方法

(1) 上記の研究目的(1)のために、日本において、対外政策決定論を中心とする従来の理論や分析モデルが歴史研究にどのような影響を及ぼしたのかを検証する。そのために、文献の検討や研究者に対する聞き取り調査を実施し、研究の対象や手法、獲得された知見、回帰的な理論研究への作用等を評価し、理論・歴史対話の前例について特徴を把握する。

(2) 上記の研究目的(1)のうち、アメリカやドイツ等の理論・歴史対話について、その態様や背景にある問題関心、学会・研究制度等を文献および現地調査を通じて確認する。

(3) 上記の研究目的(2)に関して、歴史研究に活用しうる比較的最近の理論研究上の知見を確認するとともに、近年の国内外における応用例を検討する。他方で、歴史研究に

おける日本外交上のパターンや傾向を指摘した研究を検討し、そこに理論化の可能性がないかを確認する。

(4) 以上を踏まえて、理論研究に活用しうる歴史的知見と歴史研究に活用しうる理論的知見について、可能性や条件、妥当な運用法等を考察し、事例分析を実施する。研究メンバーが各々に分析上適切な戦後日本外交上の事例を選択し、分析方法を考案して、それらについてメンバー間の議論を通じて検討を加えつつ、事例分析を進める。

以上について、研究会およびシンポジウムにおいて報告と討論を行い、報告は3年間で29件であった。研究メンバー以外の報告者・討論者は川崎剛(サイモンフレーザー大)、保城広至(東京大)、大芝亮(青山学院大)、中西寛(京都大)、宮下雄一郎(松山大)、西村邦行(北海道教育大)、和田典洋(青山学院大)、都留康子(上智大)、鈴木一敏(広島大)、市原麻衣子(一橋大)、太田宏(早稲田大)、山田高敬(名古屋大)、赤星聖(関西学院大)、皇山京子(関西外国語大)、平川幸子(早稲田大)に依頼した(発表順)。

## 4. 研究成果

(1) 日本外交の分析においては、必ずしも理論研究が現象の一般化を、また歴史研究が包括的叙述を厳格に追求しているわけではない。理論的研究における一般化・単純化は比較的穏健であり、歴史的研究も一定の傾向性を導く場合がある。また、理論・歴史研究の双方が過程追跡的手法を採用し、単一・少数事例の分析を実施している場合が多い。ただし、理論的研究は事例の過程追跡を一般性・傾向把握の手段とし、歴史的研究はそれ自体を目的にする。

(2) 日本における理論・歴史対話としては、対外政策決定論(1960末~80年代初)、行動科学(1960末~70年代初)、国際制度論(1980年代後半)、アイデア・アプローチ(1990年代末~2000年代)などの理論が、断続的に歴史研究に応用されてきた。特に対外政策決定論の応用研究は、その成果も豊富であった。その実践を通じて、歴史研究上の焦点は、従来のマクロ的な国際政治史的展開ではなくミクロ的な政治ゲームへ、また国際構造ではなく政治過程へと移動し、そうした分析手法が定着した。同時に、対外政策決定論の理論的仮説は換骨奪胎され、ほぼ視点に限定して用いられ、仮説の検証・修正は殆ど試みられていない。それを反映して、対外政策の要因を特定化するよりも、諸要因の複合結合の結果として対外政策を捉える傾向が強かった。対外政策決定論は、日本外交史研究が従来の歴史学やマルクス主義などの影響を薄め、政治学的分析へと比重を移した後、現象把握の基本概念や枠組みが曖昧化した中で、それを補完する意義を持ったと考えられる。

(3) 対外政策決定論を応用した日本外交(史)研究の一部は、日本に特有の傾向の指摘やそのモデル化も試みた。しかし、その例は多くなく、モデル化・理論化の成果は「非日常型モデル」等に限られる。日本の特性のモデル化は、むしろ海外において外圧反応型国家論、発展志向型国家論、通商国家論等の議論として提起され、日本に輸入されて日本外交の分析にも部分的に利用された。

(4) コンストラクティヴィズムの刺激を受けて、日本外交(史)研究においても理念や規範に着目した研究が少なからず現われている。ただしその多くは、厳密にはコンストラクティヴィズムの理論的要素(理念・規範をめぐる主体・構造間の構成的作用等)を欠き、実質的にネオ・リベラリズム的なアイデア・アプローチになっている。ここでも、対外政策決定論の場合のように、理論が換骨奪胎され、現象把握の視点として部分的に援用されている。

(5) 国際関係理論は欧米、特にアメリカの理論研究に大きく依存し、同国の政策課題、文化等を反映したパロキアルな性格を不可避的に伴っている。それを援用した日本外交史の事例分析は、理論の想定とは異なるアノマリー・ケースを提示するだけでなく、理論に内在する限界や偏向を照らし出し、理論の修正・再構築を進める役割を果たしうる。同時に、アメリカ型の理論を相対化し、独自の現象のパターンを提示して、異なる理論化の可能性を提起する手がかりになりうる。

(6) 理論・歴史対話は、日本のみならず海外でも一般的に想定されている以上に限定的であり、それは対話による成果が顕著なアメリカでも例外ではない。アメリカの歴史学では、近年むしろ外交史研究自体が大幅に縮小しており、同時に外交史のテキスト・手引書等において理論の存在感が縮減している。またドイツでは、元来、国際関係論における外交史研究が限られており、それを懸念する議論が散見される。他方でドイツの歴史研究は、多分野における知見とともに国際関係理論の影響もある程度受けている。フランスの国際関係研究は、歴史・社会研究の影響が濃厚であり、理論、特にアメリカの国際関係理論は、初期の古典的リアリズムを批判的に取り上げて以降、影が薄い。

(7) 理論・歴史対話は、ネオリアリズム・ネオリベラリズム論争が国際構造というマクロ的事象に照準を合わせ、抽象度の高い議論として展開し、ミクロ的な外交史分析と乖離したのを背景に、原理的に困難になっている。同時に、政治学において合理的選択論や統計的分析が浸透し、単一事例による分析の

限界と多数事例の分析手法の効用が広く認知されて、単一事例に依拠する外交史研究との対話が困難になった。他方で、因果関係や要因の分析は、確立論的推論だけでなく決定論的推論によって、現象の決定的分岐点を示すような事例を論理的・集合的根拠に基づいて解明する余地があり、その可能性と条件を検討する必要がある。

(8) 既存の理論の体系自体を、そのまま歴史研究に適用するのは難しい。しかし、理論研究上の古典的な重要課題で、なお確定的な知見の限られている基本的・原理的概念が多数あり、それを歴史的事例に適用して再吟味し、理論的・歴史的知見を広げることは十分に可能だと考えられる。安全保障のジレンマ、同盟のジレンマやコミットメント、外交交渉上の相互性や異質性、パワー・トランジションにおける錯誤などは、その候補たりうる。また、歴史研究における意味解釈や文献理解の軸に理論的概念を据える上で、アイデア・アプローチやコンストラクティヴィズムには適応上の工夫の余地があり、日本外交の特性を照らし出すためになお利用できよう。

(9) 理論・歴史対話において、特に注意を要するのは因果関係の明確化である。歴史研究においては、多用されている複数要因の集合的把握を見直し、諸要因の序列化や構造的要因・状況的要因間の区別などを試みる必要がある。また、理論・歴史双方の研究において複数、もしくは単一の事例を選択する際、恣意性を排除・縮減する方法に留意し、規定要因の適切な簡潔化・明確化に繋げる必要がある。

(10) 研究成果として、『戦後日本外交からみる国際関係』(仮)および『戦後日本外交の歴史・理論分析』(仮)を出版するため、研究メンバーが事例分析を執筆中である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

佐々木卓也「ジョージ・ケナン『アメリカ外交50年』と封じ込め政策の展開」『法学新報』123巻、2017年、279-303頁、査読なし。

多湖淳「拒否権行使と驚き 国連安保理決議をめぐる情報効果の研究」『年報政治学』207-、2017年、13-35頁、査読なし。

井上正也「外交文書公開の現状と課題」『歴史学研究』960号、2017年8月、32-35頁、査読なし。

大矢根聡「新興国の馴化 1970年代末の日本のサミット外交」『国際政治』183号、

2016年、87 - 101 頁、査読あり。

佐々木卓也「最近の日米関係研究」『アメリカ史研究』39号、2016年、109 - 121 頁、査読なし。

葛谷彩「『不本意な覇権国』？ ドイツ外交政策をめぐる論争」『明治学院大学法学研究』100巻、2016年、409 - 425 頁、査読なし。

葛谷彩「敗戦国のリアリズム 1960年代の日本と西ドイツの比較の視点から」『法学研究』101巻、2016年、115 - 137 頁、査読なし。

宮城大蔵「サンフランシスコ講和と吉田路線の選択」『国際問題』638号、2015年、6 - 15 頁、査読あり。

〔学会発表〕(計7件)

多湖淳 “Triple Unpacking of Cues: International Backing and Public Support for Military Intervention”, Annual Meeting of International Studies Association, 2018.

多湖淳 “The Impact of UNSC Authorization on Public Opinion”, Duku University Department of Political Science, Security, Peace, and Conflict Workshop, 2017年3月20日、デューク大学(米国ノースカロライナ州ダラム市)。

佐々木卓也「パワー・バランスの変化とアメリカの東アジア政策—歴史的考察」日韓国交正常化50周年記念学術大会、2016年6月18日(韓国・済州島)。

宮城大蔵 “The Promotion of Japan’s Aid Policy in the 1960”, World Economic History Congress, 2016年8月7日、京都国際会館(京都府京都市)。

宮城大蔵「冷戦後の外交安全保障問題と政党政治」日本政治学会、2016年10月1日、立命館大学(大阪府茨木市)。

石田淳「安全保障の理論的基盤」日本国際政治学会、2016年10月31日、仙台国際センター(宮城県仙台市)。

井上正也「S オペレーションと佐藤外交—沖縄問題と中国問題を中心に」日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学(千葉県千葉市)。

〔図書〕(計9件)

大矢根聡・菅英輝・松井康浩『グローバル・ガバナンス学( ) 理論・歴史・規範』法律文化社、2018年、258(1 - 18, 80 - 102) 頁。

増田弘編(井上正也)『戦後日本首相の外交思想』ミネルヴァ書房、2018年、460(245 - 267) 頁。

葛谷彩・岩間陽子・君塚直隆・細谷雄一ほか『ハンドブック・ヨーロッパ外交』ミネルヴァ書房、印刷中。

新川敏光・大西裕・大矢根聡・田村哲樹『政治学』有斐閣、2017年、315(181 - 229) 頁。

佐々木卓也・西崎文子・上村直樹・大津留智恵子編『戦後アメリカ外交史』(第三版) 有斐閣、2017年、386 頁。

葛谷彩・小川浩之・西村邦行編『歴史の中の国際秩序観 『アメリカの社会科学』を越えて』晃洋書房、2017年。

大矢根聡編『FTA・TPPの政治学 貿易自由化と安全保障・社会保障』有斐閣、2016年、277 頁。

宮城大蔵『現代日本外交史』中央公論新社、2016年、289 頁。

宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015年、282 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
<https://sites.google.com/site/ooyane2017/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大矢根 聡 (OYANE Satoshi)  
同志社大学・法学部・教授  
研究者番号：40213889

### (2) 研究分担者

佐々木 卓也 (SASAKI Takuya)  
立教大学・法学部・教授  
研究者番号：60202090

石田 淳 (ISHIDA Atsushi)  
東京大学・総合文化研究科・教授  
研究者番号 90285081

宮城 大蔵 (MIYAGI Taizo)  
上智大学・総合グローバル学部・准教授  
研究者番号：50350294

葛谷 彩 (KUZUYA Aya)  
明治学院大学・法学部・准教授  
研究者番号：90362558

村井 良太 (MURAI Ryota)  
駒澤大学・法学部・教授  
研究者番号：70365534

多湖 淳 (TAGO Atsushi)  
神戸大学・法学研究科・准教授  
研究者番号：80457035

井上 正也 (INOUE Masaya)  
成蹊大学・法学部・准教授  
研究者番号：70550945

### (3)研究協力者

福島 啓之 (FUKUSHIMA Hiroyuki)  
東京大学・大学院総合文化研究科・学術研  
究員  
研究者番号：50599917

長久 明日香 (TYOKYU Asuka)  
京都大学・大学院法学研究科・研修員(2017  
年9月まで) SOAS, University of  
London, Visiting Scholar (2017年9月  
以降)  
研究者番号：20710677